提案全体のタイトル:最大の被災地から未来都市石巻を目指して ~グリーンスローモビリティと「おたがいさま」で支え合う持続可能なまちづくり~

提案者名: 宮城県 石巻市

全体計画の概要:

人口減少・少子高齢化に伴う担い手不足や東日本大震災に起因したコミュニティ等の課題に対し、環境保全に資する新産業創出等による地域経済活性化、未来技術を活用した新たな移動手段の構築や高齢者の孤立防止等による地域コミュニティの活性化等により解決を図り、支え合いで築き上げる持続可能な地域社会の実現を目指す。

地域の実態

2011 年3月の東日本大震災の影響により人口減少の加速 化に直面。復旧・復興事業を進める中で、復興公営住宅に おける高齢者の孤立化や半島沿岸部等における移動手段 の利便性不足等が課題となっている。

2030 年のあるべき姿

被災地に新たに整備した産業用地等への企業誘致や産業集積等により地域経済が活性化し、自助・共助・公助の防災体制が整った災害に強いまちとなり、環境にやさしい低炭素・循環型社会が実現するとともに、新たな移動手段の構築等によりコミュニティを核とした持続可能な地域社会が実現することで、地域の中に相手を思いやる「おたがいさま」の声があふれる支え合いのまちづくりが実現している。

2030 年のあるべき姿の 実現に向けた優先的な ゴール・ターゲット 【経済】Society5.0を見据えた未来技術の導入、新産業の創出や産業用地への企業誘致・産業集積等による雇用拡大

【社会】地域住民の絆を強め、次世代型地域包括ケアシステムを確立。地域の防災力の向上

【環境】再生可能エネルギーの活用促進等による低炭素社会の実現、資源の有効利用促進等による循環型社会の実現



推進に資する取る 2. 自治体SDG®の

自治体SDGsに資する取組

- ①地域産業の競争力強化
- ②企業の立地等による雇用の創出
- ③ともに協力し支え合う地域づくりの推進
- 4災害に強いまちづくりの推進
- ⑤低炭素社会・循環型社会の実現
- ⑥環境市民の育成

情報発信

- ·SDGs 学習アプリケーションの開発及び普及
- マンガによる広報
- ・市民向け SDGs フォーラムやセミナーの開催
- ・東北 SDGs 未来都市サミットへの参加
- ・地方創生 SDGs 官民連携プラットフォームの活動への参加等

普及展開性

- ・東日本大震災により人口減少・少子高齢化が加速 した本市の取組は将来同様の課題を抱えるであろう 他自治体にとってモデルとなる。また、自然災害に 伴う被災者の心のケア等に係る取組であり、全国ど こでも生じうる課題に対する取組である。
- ・オープンデータとしての情報公開や、関係団体等と の連携による普及展開策を行う。

各種計画への反映

- ・2019 年 12 月に「石巻市まち・ひと・しごと創生総合 戦略」に SDGs の視点を取り入れて改訂した。
- ・2021 年度を始期とする「石巻市総合計画」をはじめ、2021 年度以降を始期とする各種計画の策定にあたっては、同様に SDGs の視点を取り入れていく。

行政体内部の執行体制

- 2019 年 4 月に「SDGs 地域戦略推進室」を設置。
- ・今後、「石巻市 SDGs 推進本部(市長を本部長とし、 副市長・庁内各部長等で構成)」及び「石巻市 SDGs 推進本部幹事会(復興政策部長及び庁内各部の次 長等で構成)」を設置し、庁内一丸となった推進体制 を構築する。

ステークホルダーとの連携

・包括連携協定の締結企業等、姉妹都市協定、友好都市協定、災害時応援相互協定の締結自治体と連携した SDGs 普及啓発等の取組実施に向けて検討・調整を行う。

自律的好循環の形成へ 向けた制度の構築等

次の登録制度(案)について、今後、関係機関と協議を行う。

- ・「石巻 SDGs パートナー」登録制度(SDGs の普及啓発や取組を行う地元企業等を登録し、市ホームページ等で紹介する制度)
- ・「石巻 SDGs 未来企業」登録制度(SDGs の普及啓発や三側面に相乗効果をもたらす統合的取組を行う地元企業等を登録し、市の入札時のポイント加算や、金融機関からの融資優遇等が受けられる制度)

3. 推進体制